

# 令和8年度外国人材受入・定着促進事業（定着等支援）委託業務処理要領

## 1 目的

道内企業・地域における安定的な人材の確保に向け、外国人材の受入・定着促進を図る。

## 2 委託業務の内容

次の業務を実施すること。

### (1) 外国人材との共生シンポジウム（道内3カ所）

#### ① 目的

人手不足が深刻化する中、道内各地域での外国人材の確保と定着を促進するため、道内企業・団体等における受入環境整備の好事例を広く共有するとともに、日本人と外国人が異なる価値観を理解・尊重し、共に安心して働き、暮らすことができる共生意識を醸成するための共生シンポジウムを開催する。

#### ② 共生シンポジウムの概要

##### ア 参加者

- (ア) 外国人住民（外国人材）
- (イ) 日本人住民
- (ウ) 国際交流団体や外国人コミュニティ関係者
- (エ) 地域の企業や経済・産業団体
- (オ) 市町村等の行政関係者

##### イ 開催地及び開催日

- ・前年度開催地（札幌、函館、旭川）以外での開催とすること。
- ・より多くの参加者が見込めるよう、日曜日や祝日の開催を検討すること。

##### ウ 基調講演

有識者等により、外国人材の必要性や共生の重要性の理解を促すための基調講演とする。

##### エ パネルディスカッション

外国人材の必要性や共生の重要性の理解を深めるきっかけとするための参加者との対話を交えたパネルディスカッションとする。

##### オ 参加者の取りまとめ

事業目的に合致する参加者を選定し案内の上、参加者を取りまとめること。

### (2) 外国人留学生等のインターンシップ促進

#### ① 目的

道内企業への外国人留学生等のインターンシップを促進するため、両者をマッチングする。

#### ② インターンシップ実施に係る事前準備

##### ア 事務局の設置

- ・事務局を設置し、本事業に係る事務・各募集・問合せ対応を行うこと。
- ・インターンシップ実施中は、緊急連絡や参加者からの問合せに対応すること。

##### イ 受入道内企業の募集

- ・インターンシップを受け入れる道内企業の募集を行うこと。
- ・インターンシップ受入を希望する道内企業への受入体制構築の支援を行うこと。
- ・受入を希望しなかった企業や、受入に興味を持ったが申込をしなかった企業についても、理由等を整理すること。
- ・インターンシップを受け入れる道内企業の募集にあたっては、地方部の中小企業等の参加を促進するため、地域の産業支援機関等と連携して募集等を行うこと。

#### ウ 参加者（外国人留学生等）の募集

- ・インターンシップの参加者を募集すること。
- ・国内外の大学等に事業の趣旨を説明し、参加者を確保すること。
- ・参加者募集の際に、参加の意向があったが、参加に至らなかった参加者について理由を整理すること。
- ・参加を働きかけた大学等に、翌年度以降、同様の事業を行う場合の参加の意向、参加可能条件（時期や要望等）を調査すること。

### ③ インターンシップの実施

実際に現場を見て、一緒に働く体験を通じて魅力を感じ、将来就職する際の選択肢として選ばれるように、道内企業でインターンシップを実施する。

#### ア 対象

道内外の外国人留学生等（大学生のほか専門学校学生、日本語学校学生を含む）

#### イ 実施内容

- ・外国人留学生等に北海道で働く魅力が伝わる様な内容となるよう、参加者と受入先の希望を調整し、1日以上1ヶ月未満のインターンシップを実施すること。
- ・インターンシップ時には、受入企業と参加者双方に対しフォローアップを行うこと。
- ・インターンシップの実施方法については、対面またはオンラインのいずれの形式でも受入可能とすること。

#### ウ 実施予定数

- ・受け入れ企業数5社以上
- ・インターンシップ参加者5名以上

#### エ インターンシップに係る費用

- ・インターンシップ参加者の賃金、宿泊費、食費及び交通費について、事業費からの支出は認めない。
- ・受入企業と調整し、参加者が参加しやすい条件とすること。
- ・インターンシップ時の参加者傷害保険及び損害賠償保険に加入することとし、補償内容は、下記の表1と同等以上のものとすること。

なお、保険については、インターンシップの実施方法等を踏まえ、契約時に再度調整を行うこととする。

(表1)

参加者傷害保険	死亡・後遺症傷害	3, 500万円
---------	----------	----------

	入院保障	5,000円／日
	通院保障	3,000円／日
損害賠償保険	対人 1名	5,000万円
	対人 1事故	1億円
	対物 1事故	5,000万円（免責なし）

オ インターンシップ後のフォローアップとアンケート

- ・インターンシップ後、参加者に対し、道内企業への就業につながるよう働きかけ・支援を行うこと。
- ・インターンシップ後、参加者と受入企業へアンケートを実施し、翌年度以降、同様の事業を行う場合の改善点や、インターンシップの効果等を調査すること。
- ・参加者と受入企業へ就業に対し、事業終了年度以降継続したアンケートへの協力を依頼すること。

### (3) 成果品

#### ① 事業実施報告書（電子媒体）

本事業の実施結果全体について、事業実施報告書を提出すること。

#### ② 結果分析報告書（電子媒体）

実施項目ごとに、道内企業・地域における安定的な人材の確保に向け、外国人材の受入・定着促進を図る観点で、実施結果を分析し、課題や改善点や必要な施策や手法を提案する結果分析報告書を提出すること。

※特に「外国人留学生等のインターンシップ促進」については、インターンシップへの参加を働きかけた大学等に対して、翌年度以降、同様の事業を行う場合の参加の意向、参加可能条件（時期や要望等）を調査した結果を記載すること。

また、インターンシップへの参加者募集の際に、参加の意向があったが、参加に至らなかった参加者について整理した理由等を記載すること。

#### ③ 資料・資材一式（電子媒体）

本事業の実施を通じて作成した資料・資材一式を提出すること。

#### ④ 著作権等について

ア 成果品の著作権は、道に帰属するものとする。

イ 著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

### 3 業務処理計画書について

受託者が契約書第4条の規定に基づき提出する業務処理計画書は次のとおりとする。

- ・業務処理計画書（別記第1号様式）

### 4 実績報告等について

受託者が、契約書第11条の規定に基づき提出する実績報告等については、次のとおりとする。

る。

ア 実績報告書（別記第2号様式）

イ 成果品

## 5 取得財産の管理

委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

## 6 再委託について

委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、契約書第3条ただし書に基づき再委託を承諾することができることとする。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出すること。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出すること。

- (1) 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。
- (2) 再委託することに合理的な理由があるとき。
- (3) 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

## 7 その他

業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。